

米国「T P P 離脱」 2 国間協定に警戒感 農業者、政府姿勢を注視

2016年11月23日

米国のトランプ次期大統領が当選後初めて示した環太平洋連携協定（T P P）からの離脱表明に対し、十勝管内外の農業関係者、研究者らも今後の行方を注視している。T P P に反対姿勢を見せてきた関係者は、協定発効が困難になったことを肯定的に受け止めながら、代わりとなる2 国間貿易協定を想定して強い警戒感を示した。日本政府の姿勢が変わらなければ状況は改善しないとの見方や、強い農業づくりを続ける必要性を説く声も上がった。

道の試算では、T P P が発効された場合、道内の農林水産物の生産減少額は最大で598億円に達し、十勝農業にも強い影響を及ぼすとみられていた。

そのT P P は発効が困難になる見通しだが、十勝地区農協組合長会の有塚利宣会長は「国内対策として進めている農家の生産額や所得、食料自給率の向上といった持続的農業に向けた政策は後退してはいけない」と強調。新たな2 国間協定を警戒し、「(米国からの) 強い押し付けがあってはならない」と語った。

全十勝地区農民連盟の西原正行委員長は「(トランプ氏は) 自国に有利かどうかで判断している。日本政府の基本姿勢が変わらなければ、今後も自由貿易を前提に話が進んで農業分野で譲歩が予想される懸念は続く」と話した。

芽室町の農業黒田栄継さん(40) は、T P P が回避されても十勝農業を取り巻く環境は大きく変わらないとの見方で、「一喜一憂せずに、農家を続けていくための準備や課題解決がこれからも必要。農業が持つ価値を共有してもらい取り組みも進めなければならない」と語った。

医療関係者はこれまで、T P P 協定参加による国民皆保険制度の崩壊を懸念してきた。交渉内容が不透明なため、道医師会は混合診療の解禁や営利企業の医療機関経営参入も危惧。帯広市医師会の稲葉秀一会長は「トランプ氏は離脱の意向かもしれないが、日本政府がどう考えているかは分からない」とし、「医師会としてはT P P 反対のスタンスを取り続けていきたい」との方針を示す。

F T A が農家を弱く 米韓事例に「2 国間」警鐘 酪農学園大 柳京熙准教授インタビュー

2016年12月5日

米国のトランプ次期大統領がT P P（環太平洋連携協定）の離脱を明言し、代わりとして浮上している2 国間のF T A（自由貿易協定）。隣国の韓国では2012年に米国との間で発効し、さまざまな分野でその影響が報告されている。韓国内の農業問題に詳しい酪農学園大学の柳京熙(ユウ・キョンヒ) 准教授(農業経済学) はインタビューに応じ、米韓F T A を先例として、2 国間貿易交渉がもたらす変化に警鐘を鳴らしている。



＜柳京熙(ユウ・キョンヒ)＞
1970年、韓国・ソウル市出身。99年北大大学院農学研究科博士後期課程専攻修了。科学技術振興事業団特別研究員、J A 総合研究所主任研究員などを経て2011年4月から現職。著書に「韓国のF T A 戦略と日本農業への示唆」(筑摩書房) など。

トランプ氏はT P P が米国にとって不利だと言っている。日米間の貿易交渉になれば、目に見える形の結果を求め、T P P の内容から日本がさらに譲歩させられる状況に巻き込まれる。

(T P P のような) 多国間交渉の方が2 国間交渉よりも有利に進められる。日本政府はこう考えていたが、T P P の結果をみるとそうだったのだろうか。米韓F T A の内

容と比較するといい。私にはそうは思えない。

投資できずに

米韓F T A の後、農業でいえば乳製品の輸入量が増え、米国がニュージーランドを逆転した。果実ではオレンジやブドウが増え、国内の生産量は減った。為替や国内経済の後退もあるので、純粋にF T A だけが原因ではない。ただ、その流れの中で悪くなっているといえる。

特に農家は希望が持てなくなった。W T O (世界貿易機関) 交渉の時は国からの補助もあって前向きだったが、今は違う。積極的な投資ができず、施設更新のときにやめてしまう。価格競争で敗れて弱体化し、さらに海外の影響を受けやすくなった。

貿易の自由化が遅く、B S E (牛海綿状脳症) などの